



速水洋子；西 真如；木村周平（編）、『人間圏の再構築——熱帯社会の潜在力』講座生存基盤論 第3巻、京都大学学術出版会、2012、385p.

熟慮を重ねて、丁寧に編み上げられた論集である。本書に収められた12の論考は、対象地域も扱うトピックも多岐にわたり、それぞれの分野の研究史において独自の意義をもつものである。しかし、本書のもっとも秀逸な点は、これらの、一見すると「バラバラ」にも見える論考が、互いに響きあって、見事に一本の道筋を見せてくれるところ、そしてそれがよりよい未来に向けた力強い提言となっているところにある。

本書は、京都大学グローバルCOE (GCOE) プロジェクト「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」の研究成果として出版された講座生存基盤論の第3巻にあたる。この講座が掲げている大きな目的は、「生産」から「生存」へ、そして「温帯」から「熱帯」へという視座の転換である。本書は、この視座の転換を、熱帯社会におけるケアの実践や配慮の關係に着眼することによって、見事に成し遂げている。

本書はまず、温帯地域を中心として広がる先進産業社会がつくりあげてきた価値観、すなわち人間が人間に働きかける能力や、人間と自然環境との相互作用が、生産性の向上という一点で評価されてきたことに疑問を投げかける。そして、この生産至上パラダイムこそが、生存の停滞を招き、生存基盤を揺るがしていると批判する。これに代わって、本書が提案するのは、「他者に対するケアの実践と、それを裏打ちする他者の生存と人格への配慮」(序章p.5)の価値を見直すことである。ケアの実践こそが、他者の生存を支え、その価値を承認するものであり、その結果、生存の質をよりよいものとするというのである [西 2012]。

ここで本書が焦点化するのは、副題にあるとおり「熱帯社会の潜在力」である。温帯の先進産業社会においては、ケアは、家族として囲い込まれ

た「再生産」の領域に追いやられ、その価値が十分に評価されてこなかった。これに対して、熱帯地域においては、ケアの關係が閉鎖的な単位に閉じ込められることなく、むしろそこから外へと広がるものとして存在し、その実践に支えられ、レジリエントな社会を築く潜在力がみられるという。

こうした問題意識に基づいて、本書では、「生のつながりとケアの論理」「ケアの政治学と人間圏のレジリエンス」「人間圏をとりまく技術・制度・倫理の再構築」と名づけられた3編を通して、熱帯社会におけるケアの実践や關係についての多様な事例が提示され、より持続的な生存基盤を構築していくための議論が深められていく。

まず第1編に収められた4つの論考は、熱帯社会が培ってきたケアの実践や配慮の關係が、これまで想定されてきた範囲をはるかに超えて、豊かに広がっていることを、鮮明に描き出す。第1章(高田明)は、「ヒト本来の子育て」と一般化されてきたナミビアの狩猟採集民サン人の養育には、母親以外の人々も重要な貢献をし、また母子關係自体もより広範な人々のつながりに支えられていることを指摘する。第2章(佐藤奈穂)もカンボジア農村において、子どもや高齢者へのケアが、世帯を超えた広がりのある親族關係によって支えられ、それによって状況に応じた対応が可能になっていることを示している。第3章(吉村千恵)では、タイを舞台として、ケアされる対象とみなされがちな障害者自身が、障害を介して、地域ベースのケアのネットワークを拡大していく様子が描かれる。そして第4章(速水洋子)では、タイを事例に、親密圏において築かれるケアの關係性のなかで発した動きが、さまざまな連携をつくり、公共圏における声へと発展していく過程が論じられる。このように第1編は、熱帯社会のケアを中心としたネットワークの豊穡さを強く印象づける。それゆえ読後に、こうしたケアの実践は、たとえ困難なときにあっても築かれるものなのかという次なる疑問が浮かぶ。

これに答えるのが第2編である。ここでは、熱帯社会が直面する困難な状況を的確に分析し、そのなかでもなお互いに配慮をしよう肯定的な關係が築かれていることに光が当てられる。第5章(西

真如)では、エチオピアにおいてHIVウイルスの感染者と非感染者のあいだに互いの生存に配慮しあう関係が築かれていること、第6章(佐川徹)では、東アフリカの紛争多発地域においても、偶発的な出会いを契機に、「敵」とも感情的紐帯のともなった親密な関係が築かれていることが明らかにされる。また第7章(舟橋健太)は、多様な価値観が競い合うインド社会の改宗仏教徒らによる、一見、矛盾してみえる運動のあり方が、相手の人格を配慮することを重視した平等の希求であることを論じる。第8章(遠藤環)では、タイの都市下層民の遭遇するリスクに、個人や世帯、コミュニティがそれぞれのレベルで柔軟な対応をすると同時に、コミュニティをも越境した連携が重要な役割を担い始めたことを指摘している。これらはいずれも「悲劇のなかで輝く例外的な美談」として扱われるべきではなく「極限的な状況下でも、他者の生存へ配慮……することができる人間の潜在能力をみてとり、その能力やその配慮から生みだされた関係性が、人々の生存基盤の確保……にいかなる役割を果たしうるのであるのかを検討」(第6章 p.185)するという立場を強く共有している。そのうえで公衆衛生や平和構築、平等、コミュニティ開発などの既存のあり方に批判的な視線を投げかけることに成功している。

ここまで読み進めると、本書が主張するケアの実践や関係が熱帯社会において重要な位置を占めていることが十分に伝わる。と同時に、それらをしていかんして本講座の目的である持続可能な生存基盤の構築につなげるのかと問いたくなる。この問いに、ローカルに見られるケアの関係性と、それを取りまく外的な要素とが接合する具体的な場面を追うことによって答えようとするのが、第3編である。第9章(篠原真毅・木村周平)は、宇宙太陽発電を事例に、その実用化をめぐる多様な利害関心が絡みあうが、そこで必要とされるのは個々の生への関心から出発し、多様な存在の生存に配慮するような、新たな政治的枠組みだと説く。第10章(山越言)はギニアにおけるチンパンジー保全をめぐる外来の科学知と在来の経験的知識のせめぎあいを分析し、両者の両立には、「寡黙で気まぐれ」な在来知を十分に理解することが重

要であることを示す。第11章(孫曉剛)は、東アフリカ乾燥地域の牧畜民が培ってきた旱魃のリスクを回避する知識、技術、制度を評価し、それを基盤として科学技術を活用することが生存基盤の強化につながると主張する。最後の第12章(常田夕美子・田辺明生)では、インドの鉱山開発とそれへの反対運動を例に、従来、対比的に捉えられてきたグローバルとローカル、公共圏と親密圏などがオーバーラップする領域が拡大していること、そのなかで持続型生存基盤を確保するためには、代表制や所有制のなかで周辺化されてきた様々な存在が主体性を発揮し、対話を続けられる新たな仕組みが欠かせないことが論じられる。第3編を貫くのは、具体的な事例の分析にとどまらず、それをもとに新たな世界のあり方を構想しようとする前向きな姿勢である。

このように各編は一貫した主張を持ち、そこで呼び起こされる次なる問いに、次編が具体的な論考で答えていく。この点で、本書は、全体がひとつの大きなストーリーをもって、周到に構成されている。そして全ての論考が共通して目を向けるのは、これまでいわば「例外」として見過ごされがちだった極めて具体的な関係や実践である。その「例外」が生起する具体的な場面を丹念に追い、それらを「例外」とみなしてきた既存の見方や考え方に対して再考を迫っている。

本書を読み終えたからこそ、さらに浮かぶふたつの問いがある。それを本講座が目指すふたつの視座の転換という点に着目して述べてみたい。ひとつは「温帯」から「熱帯」へという視座の転換にかかわる問題である。本書は、二元論的な対置を回避しようという努力はされているものの、ケアに価値を置く熱帯と、そうではない温帯という対比が全体の枠組みとなっている印象は拭ききれない。しかし読後に気づかされるのは、むしろ温帯の先進産業社会の代表とされる日本にも、本書が光を当てたようなケアの実践や関係が息づいていることである。多少の飛躍を承知でいえば、本書もまた、GCOEという、いわば研究の「生産性」をあげることを目的としたプロジェクトの成果ではあるが、このプロジェクトを通じて議論の場が担保され、互いの考えに耳を傾け、それを尊重し

あってきた関係性が築かれたからこそ、対象地域とディシプリンの境界を越えて、互いの研究が響きあう論集として仕上がったのではないだろうか。温帯社会を、生産至上の社会と論じることそれ自身が、この社会にも確かにあるケアの実践や関係をますます不可視の領域へと追いやるとすれば、私たちが次にすべきことのひとつは、熱帯地域と温帯社会を対比して、後者を批判的に見るにとどまらず、温帯社会でこそなおさら「例外」とくくられがちなケアの広がりを正統に評価することのように思える。

2点目は、「生産」から「生存」へという視座の転換と関係している。本書では具体的かつ対面的に築かれるケアや配慮の関係は、個々の「生存」を支えるものとして描かれているが、一方で「ケア労働」とよばれるように、ケアは貨幣価値をもつ「生産」領域のものとしてとらえられ、そして近年では地域や国家を超えてグローバルに流通しているのも事実である。東南アジアの人々が、ケアギバー、すなわち看護・介護労働者として日本などへ出稼ぎに行くことも、ケアを求めて東南アジア諸国に長期滞在・移住する日本人高齢者の数も増えている。熱帯社会の人々のケアのあり方は、医療や福祉の文脈において商品化・産業化が進んでいる。また自然、すなわち生命圏・地球圏に対して築かれるケアの関係性でさえ、市場化される文脈がある。オーストラリア先住民のアボリジニは、自然とのかかわり方を「大地に対するケア」と表現してきたが、オーストラリアという先進産業国にあっては、彼らのそうした行動は失業対策のなかに組み込まれ、賃金が支払われる。今日、アボリジニは自分たちの「大地のケア」が貨幣価値を生むものであることを強く認識している。このように、ケアという概念や言葉、その実践そのものが生産至上のパラダイムへと組み込まれ、そのなかでこそ存続しているという現象をどのように考えるべきか。温帯社会と熱帯社会が急速につながりつつある今日、両者の絡まりあいをさらに丁寧に見ていくことが次に必要とされるのではないだろうか。

このように本書は、さらなる問いを呼び起こし、新たな論点を生み出す刺激的なものとなっている。

最後に指摘しておきたいのは、本書を支えているのは、著者らが長期にわたるフィールドワークのなかで培ってきた熱帯社会に対する信頼と敬意、そしてこの世界はきつともっと暮らしやすいところになるはずだという確信であるという点である。それが感じ取れるからこそ、本書は、地球全体の未来を見通した壮大な提案を、しっかりと地に足をつけて論じた好著となっている。

(丸山淳子・津田塾大学学芸学部)

参考文献

- 西 真如. 2012. 「熱帯社会におけるケアの実践と生存の質」『生存基盤指数——人間開発指数を超えて』講座 生存基盤論 第5巻, 佐藤孝宏; 和田泰三; 杉原 薫; 峯 陽一 (編), 193-226 ページ所収. 京都大学学術出版会.

清水 展. 『草の根グローバリゼーション——世界遺産棚田村の文化実践と生活戦略』地域研究叢書 25. 京都大学学術出版会, 2013, 468p.

まずは6ページに掲げられた一枚の写真に瞳目させられる。本書の主要な登場人物の一人であるキッドラット・タヒミックと著者がはじめて出会った1982年の映画祭でのショットである。あとがきによると本書に結実する現地調査は直接的には1997年から2009年の13年間のべ230日にわたるが(それだけでもかなり息の長い仕事と言えるが)、それ以前よりフィリピンをフィールドとした30年来の関係構築と研究蓄積が下支えとなり、結果として著者・清水展にしか著しえないエスノグラファーとなった。

本書の舞台であるフィリピン・ルソン島北部のイフガオ州フンドゥアン郡ハバオ村は、ユネスコ世界遺産に指定されたことで世界じゅうに知られる棚田の村である。ピヌゴと呼ばれる棚田上方の森林の伐採・枯衰は、土砂崩れや灌漑用水の減少などの原因となるので、植林による環境保全が必要である。植林運動に立ち上がった村出身のロベス・ナウヤックは、グローバル・ステージを意識

した融通無碍な論理をさまざまに繰り出し、グローバル化に対峙かつ便乗していく。その盟友である映像作家のキッドラット・タヒミックは国際的な知名度を背景に、運動のスポークスマン的存在として、この植林運動の情宣活動をグローバルに展開する。そしてその運動に方法論的に「巻き込まれ」た著者自身の活動も、このエスノグラフィーの重要なコンテンツの一部となっている。7年間で8,500万円の助成金を獲得する仲立ちをしたり、日比両国のNGO団体の交流連携を促進したりして実際の活動に深く関与することによって、ハパオ村の植林運動と社会開発に関する出来事を自ら推進していった過程が記述されている。

以上が本書の概略である。表題の「草の根グローバル化」とは、ロバースやキッドラットにとっては活動の実態であるともいえるし、グローバル化のあるべき姿を追究する著者にとっては標榜すべき理念としても提示されている。エスノグラフィーという作品の性格上、目次構成に沿った全体の要約紹介は控え、ここでは本書の叙述から評者が読みとったキーワードを三つとりあげ、それに即して関連する本書の内容に必要な応じてふれるという形式をとりたい。

第一のキーワードは本書表題にもある「草の根グローバル化」である。かつては政治経済的側面を中心に研究がすすめられてきたこの主題に関して、近年では文化人類学領域からのアプローチも顕著である。その全般的傾向を簡潔にまとめた湖中真哉によれば、A・アバデュライの提唱した「草の根グローバル化」は、「地域文化の多様性をつねに配慮してきた人類学者にとってある意味で当然の対応」ではあるが、「ローカルな個性を対置してグローバル化に抵抗することは、反動的ナショナリズムやパロキアリズムに陥る危険性と裏腹であり、結果的に、グローバル化を強化してしまうことも多い」[湖中2010: 52]という。

このような指摘に対し、本書最終(10)章では次のような議論が展開される。イフガオにおける棚田の環境保全運動は、私たちの同時代の問題としてつながっている。その論拠のひとつが「宇宙船地球号」という運命共同体の概念である。ところ

がこの概念の背景には、ハーディンの「コモンズの悲劇」論やメドウズの「成長の限界」論など、先進国による強制・抑制の必要性を説くネオリベラルな包摂的管理の議論が見え隠れする。実態として、フリーアクセスのコモンズはむしろ稀であるし、「宇宙船地球号」にも船室等級の差があるという現実を考えるならば、マイクロでローカルな実態をふまえることが重要であるという批判が生まれる。その点で、自然環境や生命圏に関する議論で用いられる「宇宙船地球号」のイメージは、政治経済文化領域においては、ローカル化と表裏一体に進行するグローバル化、すなわち「グローカリゼーション」にシフトすべきである。また同様に「地球環境共同体」や「グローバル・エコ・イマジナリー」という概念は、むしろ「遠隔地環境主義(イマジナリー)」として鍛え直されなければならない。この鍛え直しの志向するところは、グローバル化をローカルで草の根レベルから再編し、人権や貧困解決、災害援助や環境正義を目的とする「国際市民社会」である。

この方向性はきわめて明快で、その本義はつきつめれば「ローカルなロジックをいかにグローバル社会で通用させるか」という点に集約されよう。身の丈を越えて共感がともなわない「地球環境共同体」よりも、「遠隔地環境主義」(この語はアバデュライの「遠距離憎悪」の裏返しのようにも読める)によってイフガオと丹波篠山の山村が大都市を経由しなくても直結するあり方に可能性が見いだされる。最終章で言及される「国際市民社会」という概念が本書で叙述された活動全体を集約するかどうかは議論もあろうが、その語によって別のスタンダードへ収斂される陥穽をいかにして跳躍するのが鍵となろう。

第二のキーワードとして、「応答」(著者の造語では、346ページに「response-ability」と表記されている)というフィールドワークのスタンスを考えたい。このキーワードは前著『噴火のこだま』でとったアプローチを、方法論的に深化させた意図的「巻き込まれ」だともいえる。「応答」の具体的内容としては、草の根のNGO団体のとりなしをはじめとして、トヨタ財団の選考委員としての審査、国際協力機構をはじめとする日本の助成団体から

の活動資金獲得のための申請資料作成やアドバイス、さらには「事前の実行可能性調査や事後の評価調査のチームに団長として参加」(p.11) するなどである。

これらの関与はある意味では「応答」以上に濃密だともいえ、それは(門外漢の評者には不適格な判断かもしれないが)開発現象のエスノグラフィーとしての臨場感にも結びついている。たとえば、「グローバル」の植林活動への応募が日常を目あてにしたものになってしまい運動理念の高さとのあいだに齟齬を生じさせてしまったことや、自文化の覚醒のためにかかる長い時間に対して援助期間や成果還元までがあまりに短期でギャップがあったこと(pp.386-389)、中心人物のロベスが受けた巨額の活動資金の用途をメンバーや村人に疑われ互いに離れていったこと(p.392)、JICAへの最終報告書で目標に到達できなかったことを事業主自身が結論づけていること(p.403)など、深く関与しなければわからない事実が身最肩や手前味噌を超克した視点から叙述されている。応答の人類学が真摯さと誠実さを両輪としなければならないことの範であろう。

このエスノグラフィーに書かれた出来事の大半は、著者の介在なしには生起すらしなかった可能性が高いという点で、手法としては、沢木耕太郎のニュージャーナリズムを彷彿させる。はやくからニュージャーナリズムとエスノグラフィーの近似性を指摘していた沢木は、あるときからインタビューや文献収集といった一般的取材のみによらず、自らが能動的に引き起こした出来事そのものを題材とするルポルタージュを次々と発表していった(『一瞬の夏』や『深夜特急』など)。それは体験というもうひとつの回路を最大限に開放し、その体験こそが作品のコンテンツとなるようなルポルタージュの作法だった。ただし本書の場合、沢木がいうような「シーンの獲得」だけが目的というよりも、文化人類学の金科玉条とされてきた参与観察法(participatory observation)をさらに一歩も二歩も踏み込んで内的経験と理解を目指す方法として提起されている。著者はロベスより、「グローバル」日本支部(p.70)や活動記録・広報担当(p.373)といった役回りを与えられるが、それ

らは、かつてインテンシブ・フィールドワークの標準とされた2年間の住み込み調査でなくとも、遠隔地にあっても可能になった関係の継続を前提として実現できる関与と支援のありかたであるという意味で、まさにグローバル時代の参与観察法といえるかもしれない。

第三に、この作品をきわめてユニークなものにしているエスノグラフィー作法としての「彼我の別なき境地」というキーワードをとりあげたい。これは著者によっては、「彼らと私たちの相似と差異の両面を複眼的に、あるいは合わせ鏡のようにして理解すること」(p.196)というリフレクシブな自己投影として意識化されている。ただこれを、インフォーマントへの共感というありがちな精神論的スタンスとしてではなく、より深いところで十全に理解するには、著者の「アメリカの磁場のなかの自己形成」という論文が手がかりになると評者は考えている。フィリピンと日本におけるアメリカの歴史的影響を論じたこの論集のなかで、この論文は異色を放っている。それは両国が「心ならずも、しかしアメリカの明確な意図と戦略のもとで親米的心性へと飼いならされてしまった同類、挑発的にいえばアメリカを父とするアジアの異母キョウガイとして捉えなおそうとする企て」[清水2011:257]だと述べる以外には、山口百恵と小泉純一郎をとおして著者の郷里である横須賀のアメリカ経験の分析に集中した議論が展開するだけで、ほとんどフィリピンに言及されることのない一風変わったコロニアル・フィリピン論である。

おそらくこのような精神的な原風景をフィリピン研究原論のうちにもった横須賀人である著者は、アメリカ式知的形成の優等生としてサクセス・ストーリーを歩み始めた自己をいったんかなぐり捨て、民族的出自が異なるのにあえてイフガオ「原住民」になろうとするプロセスそのものによって自己再成形を図るキッドラットに出会ったとき、陳腐な言い方ではあるがまさに彼の中に我を見いだしたのではなかろうか。「彼の自覚と企てと私自身のアイデンティティに関する内省と再構築の希求とが深く関係している」(p.123)ことを詳述する第3章の注(2)などからも、一方的な過剰解釈ではないことが知られよう。

このようなスタンスを作品の核心部分において本書は、実験民族誌の時代にさかんに指向された一人称民族誌やオートエスノグラフィーとも趣を異にしている。キッドラットのサードワールド・カメラ（この語自体は本書には出てこないが、153～154ページあたりで紹介されている竹製の模造撮影カメラがそれである）を用いたパフォーマンスは、「撮る者と撮られる者、見る者と見られる者、語る者と聞く者との立場を頻繁に取り換え、主客の転倒を意識的におこなう」（pp.178-179）ことに眼目があった。エスノグラフィー自体もこのサードワールド・カメラのようになることによって、他人事、他所事としての「異なる生活様式」の記述を脱し、時間も空間も異質なセットの中に生きているが、そこで出会う他者のなかに我を見いだしたり、我をとおしてじつは他者を語ったりするプロセスが描かれるものになるかもしれない。そしてその通底部分には、グローバルな現代をとともに生きているという現在進行形の感覚があるのだ。本書によって、「私があなたであるかもしれない、あるいは、あなたが私であるかもしれない可能性を問う物語」というエスノグラフィーの新たなステージがひらかれることを予感したのは、評者だけだろうか。

（川田牧人・中京大学現代社会学部）

参考文献

- 湖中真哉. 2010. 「序『グローバリゼーション』を人類学的に乗り越えるために」『文化人類学』75(1): 48-59.
- 清水 展. 2011. 「アメリカの磁場のなかの自己形成——山口百恵と小泉元首相をとおしてみるヨコスカと戦後日本のねじれ」『アメリカの影のもとで——日本とフィリピン』藤原帰一；永野善子（編），255-291ページ所収。法政大学出版社。

日下 渉. 『反市民の政治学——フィリピン』の民主主義と道徳 法政大学出版社, 2013, 442p.

本書の内容

アジアにおける中間層の台頭は民主主義を促進するのか。これは、過去10年以上にわたって議論されてきた東南アジア政治研究の大きなテーマの一つである。中間層の成長が著しいはずのフィリピンやタイで、「民主主義」を標榜する知識人やNGOが一定割合に上るなかで、選挙結果に納得しない人々が路上に出て超法規的な政権交代を求めるとはなぜか。

本書は、従来は中間層と貧困層との間の経済格差に起因する利害対立の結果として説明されることが多かったフィリピン民主主義の不安定の要因を、「政治の道德化」から説明する。

利益の政治と道徳の政治の最大の相違は、対立が調停可能かどうかにある。先進諸国の福祉国家であれば、貧困層は福祉制度によってある程度の生存の保障を得ることができ、対立は緩和される。しかしそれが十分でない国家では、中間層と貧困層の善悪の価値観が真っ向から衝突することがある。貧困層にとっては、貧困層に共感し目を配るエストラダは、たとえ汚職をしようとも「よいリーダー」であり、露天商やスラムを排除して近代統治を目指す政治家は「悪」であり「敵」ですらある。他方で中間層にとっては、ばらまきを助長するポピュリスト政治家を支持する貧困層は社会改革を阻む「癌」である。2001年にみられた中間層らによる反エストラダの路上集会とエストラダ派の路上集会の対立、マニラ首都圏で日常的にみられる露天商の取り締まりや不法占拠地区の強制撤去などは、両者の道徳的対立の先鋭化により生じたものであると著者は指摘している。

道徳の政治は、国民の分断だけでなく、ときには連帯にも寄与する。階層を超えていまでも多くの人々に記憶されている1986年の「ピープル・パワー革命」や2010年選挙におけるアキノ大統領の圧勝は、中間層と貧困層が、マルコスやアロヨといった腐敗にまみれた絶対悪である「共通の敵」に対し、同床異夢のもとに連帯した結果である。

道徳の政治が国民の連帯や制度の尊重に寄与する側面は認めつつも、著者は、「政治の道徳化」は、排除を生み出し、民主主義の安定性を揺るがす重大な要因になっていると主張する。本来は所得再分配によって解決可能な対立が、善悪の価値判断を含む道徳の問題にすりかえられることで、調停という選択肢が消えてしまい、他者への憎悪と排除が増幅されるからである。

フィリピンにおける「政治の道徳化」を裏付けるのは、各章に収められている、貧困層と中間層それぞれへの詳細なインタビューである。エストラダ政権への評価、政府による露天商取り締まりに対する人々の見方、そして2010年大統領選挙候補者への期待、といった具体的なイシューについて、著者は、画一的なインタビューではなく、生活実践のなかからきえてきた人々の言葉をくまなく紹介している。「抑圧される貧乏人と、利己的で冷酷な金持ち」という世界観をもつ貧困層と、「無知で無法者の大衆を我々のような法を守る『市民』に変貌させるべきである」と主張する英字紙コラムの論調とが対比され、生活空間だけでなく言説空間までが分断されていることがリアルに示される。著者自身が、名門フィリピン大学に所属して研究をしながら大学近辺の非正規居住区で露天商の家族と生活を共にし、洗練された英語で政治を語る人々の「市民圏」と、英語が苦手な生活のために不法居住を続ける人々の「大衆圏」という2つの世界を往復する中でフィリピン政治を観察してきた経験が、本書の仮説および分析枠組みの基盤となっている。

終章で著者は、都市貧困層の人権を擁護するためのロビイングや社会運動などが分断された言説空間の接触領域として果たしてきた役割、貧困層の利益を公共政策に反映させることを目指すNGOの努力などに一定の評価と期待を寄せている。ただし、NGOによる一方的な有権者教育や啓蒙は「市民」の側が考える道徳を押しつけ、従わない者を排除してしまう危険性を警告し、善悪の価値判断をめぐる応酬ではなく所得再分配による利益調整を目指した熟議によって、異質な他者を排除しない形での共同体を紡ぎ出すことが重要であると指摘する。

評価と課題

著者は「政治の道徳化」は決してフィリピンに特異な現象ではなく、熟議に基づく資源配分を困難とする新自由主義社会に共通する作用であると指摘している。つまり本書は、フィリピン政治を道徳対立の観点から分析した研究というよりも、新自由主義下で争われる「道徳の政治化」が先鋭化されている場所としてフィリピンを描いた作品である。

本書の仮説がチャレンジングであるゆえに、本稿も、あえて、それに正面から向き合い、2つの疑問を提示したい。

第一は、「政治を道徳化」するのはいったい誰なのかという点である。

本書では、「社会経済的対立が善悪をめぐる道徳的利益へ転化する」「道徳政治が利益政治を周縁化する」という表現が繰り返し用いられ、あたかも人々の心に芽生える日常的な他者への嫌悪やメディアへの共感が自然に、「転化」を促すかのように書かれているが、そこにはやはり、何らかの恣意的な力が作用していると考えたほうが自然ではないだろうか。「市民」の側のオピニオン・リーダー——TVニュースキャスターやコラムニストや市民活動家や学識者——、あるいは、「大衆」に受容されているリーダー——エストラダのようなポピュリスト政治家や「マッチョ」な地方首長、TV俳優など——の言説によって問題が形成され（フレーミング）、集合的アイデンティティとして蓄積された道徳的価値観が人々の政治意識に影響しているのではないだろうか。NGOや社会運動の作用に着眼する先行研究からの差異化を図るためであるが、本書は組織化されていない一般の人々の政治意識を強調するあまりに、政治家や組織やNGOの影響力を過小評価しているように思われる。

本書のなかで、道徳の政治が国民の連帯に寄与した事例として挙げられている2つのイベント、すなわち「ピープル・パワー」とアキノ現政権の発足について言うならば、マルコスやアロヨが「国民の敵」であるとの共通言説を流布させた「何者か」が確かにいたはずである。カトリック教会の指導者たちの組織力や発信力。TVニュースに登場

する社会活動家のわかりやすく洗練された解説。貧困層の心の琴線に触れる政治家の街頭スピーチ。人々の価値観の形成に強烈な影響力を持つこうした組織や個人の存在を無視して、人々の自発的な共同体意識に期待するのは、あまりにもユートピアすぎるのではないかという印象が否めない。

第二は、「利益」と「道徳」は果たしてそこまで切り離せるのかという点である。

たとえば第5章では、「市民」が貧しい露天商を嫌悪する様子が描かれる。しかし、中間層は単に目ざわりだから彼らに敵意を向けているのではあるまい。貧困層が家族の病気や借金や立ち退きなどの様々な脅威を感じているように、中間層は中間層なりの身の脅威にさらされている。公共交通機関での引ったくりや路上で酔って喧嘩をする貧困層に怯え、働かずに金を無心する親族（フィリピンでは、一見裕福そうに見える中間層の一家であっても必ずと言っていいほど「貧しい親戚」は存在する）のせいで物理的・精神的な実害を被り、自己を防御する必要に迫られている。彼らからすれば、自分たちもまた、不均等な所得再分配の被害者であると言いたくもなろう。もし福祉制度が充実していれば、国家治安機構の能力がもっと高ければ我々はゲートつきの居住地に住んで子女を車で学校に送迎する必要もないのに、国家の無能のせいで不必要な支出を強いられている、という損得勘定は、多かれ少なかれ、中間層の中に存在しているはずである。彼らが露天商を嫌悪するのは、「都市統治に貢献できない人々には市民権はないから」「法を遵守している納税者が不法占拠者を支援するのは不当であるから」というもっともらしい公共的な理由からではなくて、むしろもっと単純に「彼らのせいで、真面目に働いている我々の負担が増える」「あいつらのせいで安心して町を歩けない」といった、卑近かつ身に迫った事情からなのではないだろうか。

「市民」がエストラダ派の貧困層を嫌悪するのも、決して感情的な理由からだけではなく、彼らの票によって選出されたエストラダ大統領の為政が自分たちの利益に深刻な影響を与えると、本気で考えていたからでもあろう。

もちろん、「我々の利益も侵されている」という理

屈は、貧困層を「犯罪者」呼ばわりして排除することを正当化する理由にはならないし、中間層の側の利益の損失をことさらに強調することは、より不利益を被っている構造的弱者への所得の再分配という根本的な問題から目をそらしてしまう危険性がある。

ただ、本書は貧困層の目線に寄り添うあまり、中間層に対してやや「アンフェア」ではないかと思われる。貧困層が無知でないのと同様に、中間層もまた、正義感だけで貧困層を見下して糾弾するような単純な人々ではない。地方においても国政においても、フィリピンではいまだに、利権と結びついた伝統的政治家一族が圧勝を続けている。もし、エストラダの道徳性を糾弾する市民が真に道徳的で高潔なのであれば、中間層の増加と共に、こうした一族の支配も徐々に解体されるはずではないだろうか。

むしろ「市民」は、剥き出しの利益をカモフラージュするために、賢く都合よく、「道徳」を利用しているのではないだろうか。

これは、2006年以降激しい路上デモが幾度も繰り返されているタイにおいても同様である。一見、「民主主義」の価値をめぐる闘いであるかのように見えるが、実際は、選挙という制度的民主主義の結果によって利益を剥奪されると考える人々が、「選挙は自分たちの損になる」と言う代わりに、「タイ式民主主義」や「民主主義の価値を理解できない者は投票に参加する価値はない」といった言説を流布させて自己を防衛する。

先述のとおり本書は、「利益政治」から「道徳政治」への転化のメカニズムを説明してはいないが、評者は、利益対立が道徳の対立に意図的にすり替えられる過程とそこに関与するアクターの意図にこそ注目すべきではないかと考える。

ただし、著者は道徳政治の先鋭化を強調したいわけではないに違いない。構造的弱者の問題から目を背け、他者に「敵」や「悪者」のレッテルを貼り、対話もせずただ排除してしまう社会に警鐘を鳴らし、他国にも通ずる新自由主義の普遍的な問題を指摘することが本書の目的であって、おそらく著者は、フィリピン社会が完全に「二重公共圏」という概念で説明できるとも考えておらず、

利益政治と道徳政治をそこまで厳密に切り分けて理解しようとしているわけでもないのだろう。

実態としては、中間層も貧困層もそれぞれに、利益政治と道徳政治を、都合にあわせてうまく使い分けているのではないだろうか。

そして仮に、利益の政治と道徳の政治が混在しているのであれば、我々が取り組むべき次の課題は、著者が終章で述べているように、いかに異なる他者を再び包摂できるかという点であろう。

だからこそ評者は、本書が中間層に対して「アンフェア」ではないかとの疑問を再提起しておきたい。

著者は「市民」に対し、「困窮を強いられた受難の人々に対する自発的な共感、共苦を基礎にすえる」こと、「悪しきことをも包み込むような、道徳の境界線を越えた共同体を創出すること」を期待する。しかし、「社会的弱者」ではない者が「弱者」に共感を寄せ、互いに寛容に許しあう緩やかな共同体を築くなどということが夢物語に近いことを、我々は知っている。

新自由主義の問題が先鋭化された地域やイシューに関わる研究者は、とかく弱者の思考の豊かさや多様性に目を奪われがちである。研究者に限らず、メディアやNGOや社会運動家は、弱者や被害者とされる人々の繊細さや多様性を強調する一方、政治家や大企業は十把一絡げで批判する傾向にある。農家のストーリーを丁寧追い、ワーキングプアの多様性やTPP（Trans-Pacific Partnership：環太平洋パートナーシップ）協定に反対する小売業者の論理を詳細に描き出す一方で、勝ち組と称される組織や個人の論理、強者の側の論理やジレンマに注目する人は少ない。真の調停を考えるのであれば、我々研究者こそが、弱者を包摂することができない人々の側の事情にも耳を傾けるべきではないだろうか。本書で著者が「市民」の側の人々にもインタビューを試みたように、我々は「市民」の不寛容を責めるのではなく、彼らがなぜそのような発想をするのかを考え、貧困層に寄り添うのと同じように彼らに歩み寄るべきではないだろうか。異質な他者への共感や共苦、調停への努力が必要なのは、地域研究・政治研究にかかわる我々自身でもある。

（木場紗綾・神戸大学大学院国際協力研究科）

尾高煌之助；三重野文晴（編著）. 『ミャンマー経済の新しい光』 勁草書房, 2012, 336p.

2011年央以後、新しい政権のもとでミャンマーの政治・経済は大きく動きだした。約四半世紀にわたる政治的硬直と経済低迷が続いた後の急激な変革の兆しは一種の驚きをもって迎えられ、同国の経済に対する関心はかつてなく高まっている。本書は2008-09年度にJICA研究所が実施したミャンマーの経済発展研究の成果を核として編まれたものである。本書全体を貫くテーマは、ミャンマーの経済発展過程の過去から現在、そして将来への道筋の解明である。ミャンマー経済の現状の観察と過去の経験の吟味を通じて、ミャンマー経済が発展するための条件を浮き彫りにすることを目指した本である。

本章は全10章と付論で構成されるが、以下、各章の内容を順にしたがって簡潔に紹介していこう。

第1章「ミャンマー経済の新しい光」（尾高煌之助）はミャンマー（ビルマ）の経済発展の歩みを振り返り、18世紀の王朝期から21世紀の軍政期にいたるまでの各時代の経済運営、あるいは経済政策の思想的な系譜を丹念にたどる重みのある論考である。そこでは軍政期の経済運営は無思想型と規定され、そうならざるを得なかった理由として、指導者たる軍幹部が「政治的正当性」に対する自信をもてず、前時代に引き続きナショナリズムの確立に専念せねばならなかったことをあげている。

第2章「独立後の経済政策の理念と植民地時代の残滓」（水野明日香）は、英国から独立直後の近代国家創世期の経済政策とその背景を探っている。とくに、経済開発計画の立案に関わった著名なビルマ人開発経済学者、フラミン（日本ではラ・ミンと表記されることが多い）の経済思想に焦点をあてた論考である。経済顧問であったフラミンが計画顧問であったファーニヴァルと共に策定した経済計画は、農業を重視するという点で異色であったと同時に、市場経済発展のための条件整備の必要性を強く主張した点に特色があるとしている。

第3章から第9章までは農業、マクロ経済、工業、外国為替制度、社会資本整備、対中経済関係と

ミャンマー経済の各論を扱う章である。第3章「ミャンマーの農業と農村発展」(藤田幸一)は、稲作部門に焦点をあててミャンマー農業の生産構造や政策体系の歴史的経緯や特徴を論じている。その上で、同部門の発展の障害となってきたのは、歴代政府のコメ増産に対する「こだわり」であり、そこから派生する米穀政策の非合理性、柔軟性の欠如だとする。また、今後の発展の鍵をにぎるイシューとして土地制度と農業・農村金融をあげている。

第4章「現代ミャンマーの人と自然の関わり合い」(松田正彦)は、ミャンマーの農業・農村開発のヒントを在来の知に求めようとする章である。不安定な天候に対応した作付体系の選択、稲作の技術集約化路線の是非、山間地がかつて焼畑が行われた地域での地域農業の発展という異なる3つの材料を取り上げ、開発政策の立案にあたって在来の知恵や技術を考慮することの重要性を強調している。

第5章「成長の構造とマクロ経済」(三重野文晴)は副題(軍政下の経済20年の解釈)にあるとおり軍政下の経済の全体像の解釈を試みる章である。著者はミャンマーが途上国経済として以下の3つの側面を併せ持ってきた点を強調する。第一に移行経済としての性格を有しながらもそこでの改革が中途半端であったこと、第二に輸出志向、直接投資誘致といった東アジアに一般的な工業化戦略が採択されてこなかったこと、最後に資源輸出依存型成長の経路をたどってきたことである。その中で根本的な問題は2つあるとする。ひとつは不徹底な財政部門と国営企業の改革から生じた財政赤字がマクロ経済の不安定性を生み出してきたこと、ふたつには輸出志向型工業化戦略に必要な外貨管理制度の抜本的な改革を実行しなかったことである。その上でマクロ経済安定と金融システムの構築、また資源輸出経済と工業化戦略の兼ね合いが今後の課題になると指摘している。

続く第6章「ミャンマー軍政下の工業発展」(工藤年博)ではミャンマーの工業部門の発展過程が検討される。本章は1988年以後の市場経済・対外開放を独立後の「第三の自由化の波」(第一の波は1962年ネウウィン将軍によるクーデター直前の経済

政策、第二は1974年の民政移管後)と位置づける。工業化の特徴として、自由化直後から民間企業(製造業を含む)の参入が顕著であったこと、業種としては食品加工が圧倒的なシェアを占め多角化が進展しなかった点があげられている。

第7章「為替レートの増価と為替制度改革」(久保公二)は、ミャンマーの経済運営上の大きな障害であった外国為替制度問題に焦点をあてながら、特に2006年以降の現地通貨の急激な増価の要因分析に重点をおく章である。著者は、二重為替制度によって為替市場が分断されていたために、資源(天然ガス)開発の輸出外貨収入自体は実質為替レートの増価にはつながらず、増価はむしろ輸入規制が為替市場の自律的な調整機能を弱体化させたためと結論づけている。

第8章「社会資本整備の進展と展開」(嶋田晴行・小山昌久)は、ミャンマーの社会資本の現状を論じている。いうまでもなく、社会資本整備は経済発展の前提条件のひとつであるが、ミャンマーでは担い手が公的部門に限られてきただけでなく、その絶対的資金不足から運輸交通、社会インフラ、電力とも整備の遅れや設備老朽化が著しいことが指摘されている。2000年代以降、港湾、空運、バス、道路整備等には官・民パートナーシップ(PPP)の枠組みが導入されるようになったが、そこでの官民の適切な役割分担を考慮する必要性を強調している。

各論の最終章にあたる第9章「ミャンマーの対中経済関係」(水野敦子)では、1988年以後、ミャンマーが経済依存度を高めた中国との経済関係が歴史に遡りながら分析されている。その特徴として、二国間の貿易関係の垂直的な構図(ミャンマーは一次産品を輸出し、工業品を輸入する)、中国の援助、直接投資は中国政府・企業に利のある資源エネルギー開発、水力発電所建設、インフラ整備に偏るなど中国の経済戦略性があげられている。こうしたことから、中国のミャンマーの産業開発への寄与は小さかったと指摘している。

第10章「ミャンマー的資本主義の道程」(尾高焯之助)は総括の章である。ミャンマー経済発展の特徴、そして21世紀初頭のミャンマー経済の国内的課題、そして近代経済成長に向けた社会経済

開発のビジョンが極めて端的にかつ説得力をもって示されている。

最後の付論「1988年以降の経済成長、所得水準の推測」(水野明日香)は、20年間の経済成長と所得水準を公式統計の検討から推計したものである。公式統計の信頼性の問題は、本書の各章で、また他のミャンマー経済関連の文献でも必ず指摘される点であるが、この付論は公式GDPが過大推計であることを確認すると同時に、インフォーマル経済活動を捕捉していないという意味では過少である点などを明らかにしている。

本書の全体的な意義は以下の2つにまとめることができる。

第一に、ミャンマー(ビルマ)の経済発展の長期的な変容を視野に入れながら、1988年以後の軍政期の経済発展過程の特徴を明らかにし、その全体像の新たな解釈を提示することに成功している点である。三重野(第5章)が強調するようにミャンマーの経済運営、特に軍政期のそれは包括的な理解が難しいものであった。政策決定過程や政策ロジックを検討するための材料がきわめて乏しく、公式統計の信頼性は低い。加えて、その断片的な情報や統計にすら常にアクセスできるとも限らない。国際的孤立化を強めた軍政の性格も相俟って、(とりわけ欧米で発信される)ミャンマー関係の文献では、しばしば軍政の経済無策ぶりや圧政に疲弊困窮する一般市民など表層的側面ばかりが強調され、その内部メカニズムや全体像を把握する努力は放棄されてきた嫌いがある。それに対して本書は、各章で明らかにされた事実や現象をもとに「市場経済原理(market economy)と統制経済原理(command economy)との共生・共存(とりわけ前者に対する後者による恣意的な介入)……この背後には経済政策の政治論理に対する完璧な服従があった」(pp.273-274)と軍政期経済に関して的を射た解釈を示している。

第二に、ミャンマー政府が経済発展のために取り組むべき課題を、各章で議論された事実をもとに、体系だった形で提示している点である。本書はその意味で所期の目的を達成している。尾高は総括の章で、ミャンマーの社会経済開発ビジョンとして、経済発展の工程表の作成、社会資

本と制度設計、資金調達、農業・農村の振興、産業政策の策定の5つをあげている。

なお、本章の核となる部分の執筆時期と、その後の政治・経済改革の急進展とそれに伴う国際環境の激変に起因するが、各論の章で課題として指摘された点にはすでに「過去」のものとなっている点もあることには留意が必要である。たとえば、外国為替制度問題(第5章、第7章)では2012年4月の変動為替相場制の導入によって複数を替レートは一本化された。同じく輸出税、輸入ライセンス(第7章)も多くの品目で撤廃されている。農業に関しては「コメ恐怖症」(第3章、第10章)は緩和され、かつてのコメの作付け強制は撤廃、コメ輸出も自由化された。多国間、二国間の経済援助の本格的再開が見込まれることからインフラ整備の資金源や方法も変化するだろう(第8章)。しかしながら、本書は改革開始までにミャンマーの抱えてきた課題やその経済の特殊性を浮き彫りにしており、その意味で同国の中・長期的経済発展を検討するための材料の提供という意義が損なわれるわけではない。

第6章の工藤に倣うならば、ミャンマー経済は「第四の自由化の波」の端緒についたところにある。その道は平坦ではないはずである。ミャンマーでは21世紀初頭まで経済発展の工程表が策定された形跡がないという(p.275)。矢継ぎ早にだされている改革もどの程度包括的なビジョンに基づいているかは不明である。この新たな波のもとで、ミャンマーが持続的な経済成長を遂げ、それが国民に裨益していくためには、本書で掲げられたような社会経済開発ビジョンを現在のミャンマー政権担当者が創り上げ、広く国民、社会に共有していかなければならないだろう。

(岡本郁子・日本貿易振興機構アジア経済研究所)

伊東利勝(編).『ミャンマー概説』めこん、2011, 731p.

本書はミャンマーを、管区ビルマ地域と7つの少数民族州の合計8つを、それぞれひとつの「世界」と仮定して紹介するという構成になっている。

この構成そのものが、ミャンマー・イコール・ビルマ人と同一視しがちな一般的理解へのアンチテーゼを含んでいる。つまり少数民族の視点を交えながら、多民族国家ミャンマーを紹介し直そうというのが本書の趣旨なのだが、その主張はそこだけには留まらない。ともかく、まずは本書の内容を紹介しておく。

本書の序章ではまずミャンマー全体の見取り図が提示される。領域の節では、ミャンマーを地理的に6つに区分しながらそれぞれ説明を加えている。それに続き、政治の節では、1988年クーデター以降の軍事政権と民主化勢力の対立が、少数民族自治の問題を脇において袋小路に陥ってしまっていること、経済の節では軍事政権が「ビルマ式社会主義」の放棄において一定の成果をあげつつも、軍事政権の長期化が新たな停滞を生み出していること、外交の節では、軍事政権下において、欧米諸国の民主化圧力と軍事政権の頑なな姿勢が、結果的にミャンマー外交の選択肢を著しく狭めていることが指摘される。

第1章から第8章までは、ミャンマーを構成する各「世界」について、行政区分に即し、それぞれ一章を配して論じられる。

まずビルマ世界（第1章）であるが、この章には他の章にない独特の難しさがあがり、それが個々の記述に反映されている。その難しさとは、ビルマ世界はミャンマー国家全体を事実上代表していることになっているため、結局両者が限りなく重なってしまうという点である。たとえば歴史の節では、ミャンマー国史の記述スタイルが植民地化から近代国家建設に至る過程で民族単位のものになり、結果的にビルマ人主体の歴史像が定着していった過程が論じられる。他の節も大同小異であり、言語・文学・歌謡の節ではビルマ語の国語化やビルマ語による国民文学が論じられ、宗教・信仰の節では仏教、精霊崇拜、聖者崇拜などについて、それがビルマ人にのみ固有の現象なのかミャンマー全体のものなのか区別が難しいという留保を付して論じられる。最後の民俗・芸能についても、衣服や食習慣のほか、ミャンマーで受け継がれてきた宮廷芸能が紹介されている。

モン世界（第2章）では、モン人たちがビルマ

人に先んじて、独自の卓越した高文化を形成していたことが繰り返して論じられる。歴史については、古代タトンに都市を建設したモン人が、のちに移住してきたビルマ人より1,000年早く、ミャンマーに最古の文明をもたらした存在として提示される。またビルマ人王朝の時代にもモン地区には断続的にモン人王朝が存在し続け、それとともに独自の文化が維持されてきた。そうした実例として、モン語やモン碑文、モン人独自のカミ信仰、仏教、人生儀礼などが提示される。

カレン世界（第3章）の歴史の節では、植民地化以前には独自の民族という意識が希薄であった人々が、植民地期に社会が民族単位に再編される過程でカレンとしての自己形成を進めていった経緯が示される。この、そもそもカレンとは何か、という大きな問いは、言語や宗教に関する節でも踏襲される。言語に関しては、カレン語の方言ごとの差は、相互の意思疎通をビルマ語で行わねばならないほどにかけ離れているが、それでも言語学データによれば、大きくカレン語とくくられる諸言語の中で多くの共通性が認められることが指摘される。宗教に関しても、カレンは仏教、キリスト教、その他のカルト運動といったように多様性に満ちているが、子細に観察すると、個々の宗教運動の展開過程には一定の共通したパターンが見いだされるという。

カレンニー世界（第4章）は主にカレン語系の諸民族が多く住む、著しく多民族的な世界である。現ミャンマー政府は、カレンニーをそのうちの一族とみなし、各民族を総称する地名としてカヤー州を位置づける。それに対し分離派ゲリラは、カレンニーを地名、カヤーをそれを構成する民族名のひとつとしており、州名や民族名そのものが政治的にセンシティブな争点になってきたことが示される。この複雑な言語集団の分布は、宣教師が各方言別にローマ字表記を考案し、また新たにビルマ文字を流用した表記法が導入されることで、さらに複雑な状況をもたらしている。宗教や民俗については、キリスト教のほか、伝統的精霊祭祀に属する柱立て祭りや占い、冠婚葬祭の習俗などが紹介される。

シャン世界の章（第5章）では、まずシャン人

がかつての全盛時代にはミャンマー全体の統治者だった経験をもちながら、バインナウン王の台頭以降は衰退を続け、ビルマ人王朝の支配下で小国に分割されて英国植民地統治からそののちのミャンマー独立に至った経緯が示される。言語・文学に関しては、シャン語がビルマ語の影響とは無関係に独自に文字表記を発展させてきたことが述べられ、宗教・信仰に関しては、1980年代のサンガ合同以前にシャン州に存在したさまざまな仏教宗派が紹介され、その一方で独自のカミ崇拝が維持されていることも言及される。

カチン世界（第6章）の特徴は、カチン人なる人々が相互に系統を異にする7つの言語集団から構成され、にもかかわらずカチン同胞としての意識が共有されている点であるとされる。その理由は、言語が異なっているにもかかわらず共通の人類始祖からの神話と系譜が共有されており、また氏族名も言語集団間で互換性があるためであると、本章の著者は論じている。現在のカチン人はその圧倒的多数がキリスト教徒であるが、本章の言語、宗教、民俗の節では、伝統的精霊崇拝に焦点が当てられ、精霊崇拝に由来する、人と自然がともに生きる世界観がカチン人のあいだではぐくまれてきたことが強調される。それとあわせて、本章では、おそらくはカチン独立運動に同情的と思われる著者の立場から、独立以来の中央政府の背信と、それが人々を武装独立闘争に駆り立てた経緯についても述べられている。

チン世界（第7章）の章では、まず歴史に関しては、かつてチン人はチンドウィン川沿いの平地に住んでいたがシャン人やビルマ人との戦いの結果として丘陵地に追い上げられてしまったと考えられていること、また、村落単位に編成されるチン社会では村落相互の争いが絶えなかったことなどが述べられる。尚武の気風をもち、狩猟に価値を置くチン社会においては、狩猟での成果がその人の名誉に直結する。それとあわせて、祝宴の主権による複雑なランクづけも発達しており、人々は仕留めた動物の頭数や主催した祝宴の種類や回数に応じて社会内での威信が決定され、それは死者の取り扱いにも反映される。ちなみにこの章には付録的なコラムとして、そうした祝宴儀式のひとつ

である「石引の儀式」の取材記も付されている。

ヤカイン世界（第8章）は、言語的にはビルマ語と同系統の人々が主に居住する地域である。しかしそこでは紀元後の早い段階から独自の王国が発展し、一時的にインワやモンの王国に服属した時期はあったものの、15世紀に再興されたヤカイン王国は1784年にコンバウン王国によって滅ぼされるまで独立を維持していたという。15世紀以降のヤカインはベンガルとも密接な関係を保っていたため、王がイスラム式の称号を名乗ることもあったが、著者によれば、これはベンガル住民対策であり、ヤカイン王はあくまで仏教徒として統治を行っていた。しかし英国の植民地統治下でベンガル人移民が急増し、独立後のヤカイン人は、現在に至るまで中央政府の強圧とベンガル人ムスリムの圧力のはざままで、自らのアイデンティティの維持に苦慮していると述べられる。

終章（「官製民族世界の形成」）は、編者による本書全体のまとめである。そこではまず、前近代においては住民の言語や習慣の違いは、国家の統治に際し争点とされていなかったことが確認される。しかし近代になって、国家は民族を単位に形成されるべきことが自明視されるようになる。その結果として、ビルマ人の文化や利害をミャンマー全体のそれと事実上同一視するという、ビルマ人中心主義が発生することとなった。それに対し各少数民族の側でもカウンター・ナラティブを提示することになるわけだが、しかし中央政府の同化主義も、少数民族による独自性の主張も、ともに近代国民国家システムによって同時に生み出されてきたのだ、というのが編者の主張である。

さて、本書の評価である。概説を名乗る本書が、ミャンマーに関心はあるがまだよく知らない人をも対象に含めているのであれば、タイ国を調査地とし、ミャンマーの専門家ではないが関心をもっているという評者のような人間が読者として想定されているはずである。ではそうした立場から、この本をどのように評価するか。

まず第一に評価できるのは、本書の網羅的な性格である。ミャンマーがこれまで閉鎖的な政治体制をとっていたため、日本人研究者のあいだでもミャンマーに関する情報は著しく偏っていた。端

的にいえば、ヤンゴン周辺の管区ビルマか、そうでなければタイ国境に近い少数民族地区が、我々がミャンマーについて知りうる情報のほとんどを占めていた。この極端なアンバランスを、本書はミャンマー人研究者をも執筆陣に招き入れることで是正しようと試みている。今後のミャンマー政情が民主化に向けて推移していった場合、研究者を含む外国人の入国条件が緩和される可能性もあり、そうなった暁には、本書の先駆的価値は改めて評価されることになるだろう。

また本書全体を管区+少数民族7州という構成にしたことも、実験的試みとして評価してよいように思われる。中国などでは各自治区に一定の紙幅を割いて、多民族国家としての性格に着目した類書が多く出ていることを考えれば、ミャンマーに関してもそろそろそういう視点の本が出てよい頃である。これまでのミャンマーのいわゆる「少数民族モノ」は、やや内戦ジャーナリズムに偏りすぎてきたきらいがあるので、学術的な立場からこうした書が世に出るのは隣国を研究する者としても大いに歓迎したい。

この8世界分類という本書の構成については、あるいは異論があるかもしれない。しかし評者がここで指摘しておきたいのは、この構成それ自体が、中央政府と少数民族勢力双方に対する痛烈な皮肉を含んでいるという点である。政府による「世界」分類をそのまま取り入れたことの背後にあるのは、どうせ民族など虚構なのだから、だったら今ある区分を前提にしても問題なからう、という、かなりシニカルな視点である。つまり実はこれは、国家や民族に対する、徹底的に突き放した視点によって逆説的に可能になっているのである。

このように本書は、概説書には不釣り合いなほどに分厚い内容であるが、その厚さに見合った満足を読者に与えてくれると評者は考える。しかし惜しむらくは、まさにその厚さである。

ひとことでいうと、本書は少々欲張りすぎである。初学者にミャンマーの各民族を紹介するのか、専門家向けに民族誌を提供するのか、あるいはメタ民族誌批判にまで踏み込むのか、という三つの選択肢の中で、本書はこの三兎を同時にすべて追おうとしているように見える。これは明らかに欲

張りすぎであり、その結果としての700ページ強という厚さである。この厚さがせつかくの初学者の食指を遠ざけてしまうのであれば惜しい。

また、本書の各章と終章とのあいだにもやや齟齬があるように感じられる。奇妙な表現だが、終章が本書全体に対する、かなり辛辣な書評になってしまっているのである。なぜなら、民族本質主義批判の立場に立つ編者の視点から、これまで読み進めてきた各民族の事例そのものが、実は民族本質主義の症例であったかのごとく再提示されるためである。これは読者の意表を突く「ちゃぶ台返し」であり、こうした手法は評者個人としては決して嫌いではないが、読者に対してはやや不親切であるとともに、また少なくとも一部の執筆者にとっては気の毒でもある。このあたりはもう少し工夫できたのかもしれない。

この書評を執筆している2013年から本書が刊行された2011年を振り返ると、まるで遠い昔のようにすら思えてしまう。それぐらい、この二年間のミャンマー情勢の展開はめまぐるしい。にもかかわらず、本書をいま読み返して、さほどの違和感を覚えない。論述スタイルにムラこそあれ、各執筆陣が時流におもねらない歴史観をもっているためであろう。出版社においては、雑音を気にすることなくぜひ版を重ねてほしいと切に願う。すでに述べたように、本書の価値はむしろ時間を経るごとに高まっていくと考えるためである。

(片岡 樹・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

矢野順子、『国民語の形成と国家建設——内戦期ラオスの言語ナショナリズム』風響社、2013、342p.

「国民語」はいかに「つくられ」、いかに国家建設の過程にかかわるのであろうか。それが本書の根源的な問いである。その問いに対して、ラオ語(著者はラオスの主要民族であるラオ族の言語がラオスの国民語となっているということを示す意味で、本書では一貫して「ラオス語」ではなく「ラオ語」を使用している)が国民語として形成され

ていく過程を、植民地時代以降、時代順に丹念に分析、考察することによって答えを導きだしているのが本書である。

その際、すでにナショナリズム研究の古典となっているベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』における、出版資本主義の発展が「想像の共同体」を生み出したとの議論を援用しつつ、批判的に検討し、分析の視座としてトンチャイのいうところの「否定的同一化」を挙げている。「否定的同一化」とは他者との相違による自己規定のあり方で、ラオ語が国民語となる過程においては常にタイ語とラオ語の差異化がはかられ、それによってラオ語が規定されてきたことが「否定的同一化」にあたるという。

そして、こうした現象は何もラオ語にだけ特有なのではなく、「アウスバウ言語」（隣接する言語との差異を強調することによって人工的につくられた言語）にはある程度共通してみられると、社会言語学の理論的枠組みの中にラオ語を位置付けている。ラオ語という一言語の研究を個別ラオスの事象を越えて一般化し、社会言語学という学問分野における成果としても本書を世に問いたいという著者の姿勢をここに見ることができる。著者は、指導教員から、「ラオス研究者だけが読んでおもしろい論文を書くな」との厳しい指導を受けたと「あとがき」にあるが、そうした指導を意識して本書を執筆していると言えるであろう。評者は残念ながら社会言語学については門外漢であり、社会言語学上の本書の意義について述べることはできない。しかしながら、本書は、ラオスの国家建設をラオ語の国民語としての形成から論じたラオス研究として、ラオス研究者を含むラオスに関心のある読者の期待に込めているだけでなく、社会言語学的な関心、ナショナリズムへの関心を持つ読者の期待にも応えようとの配慮がなされている。

以下、ラオスに関心のある読者の立場から本書を紹介したい。本書は序章と五つの章、そして「おわりに」からなる。序章で前述の理論的枠組み、先行研究、史資料について論じた後、第一章では、14世紀に成立したランサン王国から、ラオス内戦期までの歴史の概要がまとめられている。いわばここまでが、本論に入る前の前提である。

第二章では、1893年から1945年までを対象に、フランス植民地時代のラオスでラオ語をめぐるどのような議論が展開されていたのかを丁寧に論じている。植民地支配下において、支配者であるフランス人は、植民地支配の都合上、さらに、植民地支配の正当化のため、ラオ語と向きあわざるをえなくなった。そのため、国民語の基礎となる部分を「つくる」作業は、まず、フランス人によって担われることになり、この時期、フランス主導でラオ語の正書法を確立する作業が開始された。

ラオ語の正書法を確立する過程においては、発音するとおりに綴るべきだとする音韻型の正書法と、パーリ語、サンスクリット語からの借用語に関しては、もとのかたちを綴りに反映させるべきだとする語源型の正書法のどちらを採用するかに議論が収斂した。音韻型を支持したのはフランス人とフランス語に精通したラオス人エリートであり、教育の普及のためには簡便な正書法が良いとの主張であった。結論がなかなか出ないまま正書法に関する会議が断続的に続くなかで、ラオス人エリートは語源型の正書法であるタイ語との差異を意識し、そこからタイ語に対するラオ語の優位性、進歩性を認識していった。こうして、フランスの思惑を超えて、ラオス人エリートの間に言語ナショナリズムが醸成されていったのである。一方、語源型を支持したのは仏教関係者であり、彼らは仏教と仏教教育制度の近代化を視野に入れてそのように主張したのであった。

いかなる正書法を採用するかをめぐって、音韻型と語源型の主張は異なっていたが、双方とも現在のラオ語の状況が最善だとは考えておらず、あるべきラオ語を「つくろう」としていた点は共通している。酒井直樹が「国民語は、国民という統一体がそうであるように、仮設され、未来に向かって制作されなければならないものとして、構想される。しかし、そうして投射された未来の目標へと至る軌跡は、喪失された本来性への回帰、自らの生の深部に宿る起源への同一化、の過程として空想される」[酒井 1996: 206]と指摘したように、フランス植民地時代のラオスで、まさにラオ語が“未来に向かって制作されなければならないもの”として構想され始めたのであった。

1940年代に本格的に議論され、導入が試みられたラオ語のローマ字化が、結局、実現されずに、その後ローマ字化の議論がなされなかったことも、こうした国民語が構想される軌跡から理解できる。そして、植民地時代に、統一されたラオ語の正書法が確立されなかったラオスにおいては、酒井の指摘したような状況が、次の王国時代に、よりはっきりとした形で継続していく。その過程を明らかにしたのが第三章である。

第三章では、独立国家となったラオス王国において、ラオス文学委員会やラオス・ロイヤルアカデミーといった公的機関のラオ語に対する見解と、新聞や雑誌で展開された知識人や民間の非公式な見解の双方を詳細に分析している。著者がラオ語の標準化と呼ぶ、正書法の統一や近代語彙の整備などにおいては、公的に責任を持つ機関にしても民間の機関にしても、もっぱらタイ語と比較し、タイ語と距離を保つことを第一義として、ラオ語を規定するという「否定的同一化」がみられた。それと同時に、ラオ語、ラオ族の「歴史」や「起源」に関する言説が唱えられ、それが、失われた本来のラオ語を「復興」させなければならないとの言説に結びついた。しかし、実際には、どのようにラオ語を「復興」させるかをめぐって、仏教と世俗という異なる教育バックグラウンドを持つ知識層の対立は深まる一方であった。さらに、教授言語、行政言語として使用されているエリートの言葉、フランス語の存在や、映画やラジオなどの新しい娯楽を通して侵入してくるタイ語の存在が、ラオ語の標準化への道を険しくしていた。

第四章では、王国政府に対して、左派勢力であるパテート・ラオが、国民形成においてラオ語をいかに活用したのかについて考察している。少数民族を統合する必要に迫られていたパテート・ラオは、標準語としてのラオ語の普及を試みた。識字教育の実施や教育言語としてラオ語を採用するだけではなく、イデオロギー面でもラオ語の優位性を訴えることで、ラオ語の標準語としての地位を固めていった。

本章で著者は、標準語 (phaasaa kaang) という語を使用している。ラオ語の phaasaa kaang を日本語に訳すと標準語とするのが適切であるからである

うが、ここで使用されているラオ語の phaasaa kaang の意味するところについてもう少し説明があるとわかりやすかったと思う。著者は、パテート・ラオ側のラオ語教本、プーミー著『ラオ語文法』はシェンクワン方言によって説明されているが、プーミー自身はシェンクワン方言ではなく、ヴィエンチャン方言を「標準語」と呼んでいたことを指摘している。ここで使用されている「標準語」は、日本語の「標準語」という語感から違和感がない。

日本においては、「標準語」という言葉の初出は1890年のことであったとされ、「国語」（日本では国民国家日本における統一した言語として「国語」の確立が目指された）の内実を担うものとされたのが「標準語」であり、「標準語」は「方言」との対比で語られた〔安田2000: 68-69〕。

「標準語」という概念が「方言」の存在によって規定されるのであるならば、ラオスにおいても様々な「方言」が存在するからこそ「標準語」の確立が目指されたと考えられる。その意味で、ヴィエンチャン方言を「標準語」と呼ぶのは納得できる。しかし、本章のその他の箇所でも著者が述べている標準語とは、「方言」との対比で語られる「標準語」ではない。「」の有無により、区別しているのかもしれないが、日本語の語感では標準語というより共通語としたほうがわかりやすかったのではないであろうか。この意味でラオ語の phaasaa kaang の意味するところ、パテート・ラオがこの時期 phaasaa kaang をどう理解していたのかについて知りたかった。

また、著者の関心、本書の目的からすれば、ヴィエンチャン方言がいつ頃、どのような過程で「標準語」と認識されるようになったのかまで考察の射程内であろうが（ちなみに、現在のラオスでは、標準語として明確に定められているわけではないが、ヴィエンチャン首都区の発音が規範的であるという認識が主流である〔鈴木2010: 265〕）、パテート・ラオにとって、書きことばにおけるラオ語の「統一」を目指すということが現実的な選択であったと、それ以上の言及を避けている。プーミーがヴィエンチャン方言を「標準語」としている以上、どこかで方言との対比でラオ語における

「標準語」確立を認識する状況が生じたのではないかと想像できるが、それに関する史資料が全くないのか、そもそも議論がなされていないのかなど、説明がほしかった。

第五章では、著者は第二章から第四章までの議論をまとめ、ラオスの言語ナショナリズムについて総括している。そして、「おわりに」では、序章の理論的枠組みにもう一度立ちかえって、本書全体を総括しており、丁寧でわかりやすい構成となっている。

本書で考察されているラオスの言語ナショナリズムは、言語というより文字ナショナリズムと捉えたほうがわかりやすい側面がある。著者はラオ語の標準化をタイ語との「否定的同一化」で説明しているが、ラオスにおいては、ラオ語とタイ語の差異が方言ほどであるのと同じように、ラオ語にも存在する様々な方言〔上田 1996: 94〕が、標準化の議論から捨象されてきたのである。これは一体どうしてなのだろうか。この点に関する著者の見解が十分でないのが残念であるが、ラオスにおいては、議論の中心には文字があった。著者の考察から、文字数や綴りにおいていかにタイ語と差異化するかが標準化の議論の中心になってきたことは明らかである。ラオ語とタイ語の差異は問題になるが、ラオ語における方言の存在は標準化にとって問題にならないのであるとしたら、ラオ語を国民語として形成していく過程は、第三章第一節(4)で著者が説明している文字ナショナリズムと捉えたほうが適切であろう。いかに文字を綴るかということが、ラオスでは、植民地時代以降、一貫して大きな課題であり、ナショナリズムの発露となり続けてきた。文字ナショナリズムに収斂するナショナリズムのあり方、そこにラオスを見るのは評者だけではないはずである。

ラオス研究においては、史資料状況が厳しいことが研究上の大きな制約となっているが、著者は、この分野における可能な限りの史資料を収集しており、その努力に敬意を表したい。本書は、世界各地の史資料を丹念に収集し、読破した結果生まれた、著者渾身の成果である。著者はラオス研究の成果としてだけ評価されることを望んでいないであろうが、研究が多いとは言えないラオス研究

において、ラオスナショナリズムの質を詳しく分析した本書の意義は計り知れない。これからのラオス研究において必読書となる本書が、より多くの読者を獲得することを願ってやまない。

(菊池陽子・東京外国語大学大学院総合国際学研究院)

参考文献

- 酒井直樹. 1996. 『死産される日本語・日本人——「日本」の歴史—地政的配置』東京：新曜社。
- 鈴木玲子. 2010. 「耳を澄ませよう、話してみよう——ラオス語の特徴」『ラオスを知るための60章』菊池陽子；鈴木玲子；阿部健一（編），264-268 ページ所収。東京：明石書店。
- 上田玲子. 1996. 「言語」『もっと知りたいラオス』綾部恒雄；石井米雄（編），93-102 ページ所収。東京：弘文堂。
- 安田敏朗. 2000. 「帝国日本の言語編制——植民地期朝鮮・『満州国』・『大東亜共栄圏』」『言語帝国主義とは何か』三浦信孝；糟谷啓介（編），66-83 ページ所収。東京：藤原書店。
- 田村慶子. 『多民族国家シンガポールの政治と言語——「消滅」した南洋大学の25年』明石書店，2013，206p.

I 各章の概要

著者は1956年に開学し1980年に「消滅」した南洋大学（Nanyang University, 以下南大）というシンガポールの私大の歴史を、報告書など多くの一次資料にあたり丁寧に辿っている。著者によれば本書ではこの歴史を「数では圧倒的に英語派に勝るものの、政治権力からは遠かった華語派華人が英語派との抗争の末に社会の周縁に追いやられていく過程であり、権力の側から見れば、多民族多言語の社会において民族の言語や文化をどのように政治的に管理するかという政治と言語の葛藤の歴史」と捉えて分析している（p.20）。

第1章では、権力側の反対の中、華語派華人の言語と文化遺産のシンボルとして南大が設立される経緯を考察している。南大はシンガポールやマ

ラヤ（現在の半島マレーシア）地域の華語教育の最高学府として設置され、その開学と運営資金は東南アジアに住む中国移民たちの献金で賄われた。

第2章では、南大を不適格とした2つの報告書をもとに、学位の承認が政治勢力の駆け引き材料として利用された経緯、特に南大の設立に尽力した大富豪タン・ラクサイと国父リー・クアンユーとの学位承認を巡る対立を中心に華語派華人と英語派華人との政治的対立を浮き彫りにしている。本章ではまた、のちに「南大精神」と称えられることとなった学生たちの相互扶助の学びについても紹介している。

第3章では、シンガポール独立を挟んで調査・刊行された南大課程審査委員会報告書の影響について考察している。この報告書が南大の改革・再編、そして英語重視を指示したことで学生が授業をボイコットした。1963年の選挙では英語派華人主流のPAP（People's Action Party 人民行動党）対社会主義路線の南大支持者の対立が顕在化した。総選挙後、政府はタン監督責任を問い、遂には市民権を剥奪する。これに反対する学生がデモを実施し逮捕者まで出た。南大が華語大学であり続けることを約束した上で、政府は南大を管轄下においた。

第4章では、政府が南大をシンガポール国立大学（National University of Singapore, 以下、NUS）と合併させ英語を教授媒体と決定し事実上南大消滅へと導いた過程について論じており、シンガポール華人とマレーシア華人ととの反応の違いを比較している。シンガポールでは1966年に二言語政策が発表されるが英語に重きが置かれ、特に華語の場合は中国の共産化に伴い奨励しなくなる。政府が外資導入政策を実施したこともあり、就職機会を狙って親が子供を英語校へ送るようになった。マレーシア華人側は本国のマラヤ大学がマレー化を推進したこともあり、南大の消滅にはエスニック・アイデンティティ上の抵抗があったが、すでに異なる独立国家となった隣国の大学行政について介入する権利はもはやなかった。

第5章では、南大消滅と同時に政府が開始した華語普及運動とこの政策によって華語派の間で南大復権運動が一時盛り上がったが挫折した理由を

探る。高度経済成長期に突入した1970年代には小学一年生の7割以上が英語校に集中し非英語校の消滅が懸念されるようになると、政府は第二言語の強化を唱える。政府が憂えたのは人材以外に資源を持たない都市国家の未来と国民がアジア人としてのアイデンティティを失い、根無し草になることであった。そこで政府は1979年華語普及運動を開始するのだが、同時期に南大を消滅させるという矛盾した政策が華語派華人を落胆させた。華語大学南大の歴史は同時にシンガポールが英語国家へと向かう過程でもあった。

II 本書への批評と特筆点

著者がシンガポールにて研究調査した2011年9月から2012年5月末までは奇しくもシンガポール政治史における転機にあたった。2011年4月の総選挙で野党が躍進し、建国以来、リー・クアンユーが初めて要職を退き、ポスト・リー時代の幕開けとなった年でもあった。その年に早くもリー時代の総括を始め、それまでタブーとされた南大問題とその消滅過程について取上げたことは特筆に値する。英語のみでなく中国語の一次資料にもあたり、華語派華人からの視点に光を当てていることも新鮮である。著者自身が本書の意義として述べているように、日本語で南大の興亡史をまとめた先駆的研究となった。

本書は著者の南大への熱い思いが語られる一方、豊富な調査結果をすべて消化し切れたとは言えない。著者が熟成期間において、この研究調査をもとに巨視的観点からさらなる考察を深めていくことを楽しみに成果を待ちたいと思うが、現時点での本書に対する批評と今後の考察への期待を4つの観点から以下に述べる。

① シンガポール国内の政治問題：

独立以前からのシンガポール多民族・多文化社会における言語政策にシンガポールの教育の現場、そして南大が翻弄されていく経緯がつぶさに報告されている。政治と言語の問題はシンガポールの国家アイデンティティの問題であり、多くの研究者によって広く議論されてきた。テーマ自体は目新しいものではない。だが、これをタン・ラクサイという財界の立志伝中の人物を華語派華人の

代表として、国父リー・クアンユーを英語派華人の代表として両者の政治的対立軸を中心に議論しているのが新しい。但し言語を巡る政治は複雑であり、華人系財界内における言語・学歴と政治の葛藤も今後考察を深めてほしい点である。たとえば当時SCCC (Singapore Chinese Chamber of Commerce 新加坡中華總會) の中心人物の多くはバイリンガルであったのに、タンと他1名のみが華語モノリンガルであり [Yong 1992: 281], 1906-41年の歴代会長のうち、ほとんど無学なのはタンと他1名のみだった [ibid.: 64-65]。この華人系財界内における立ち位置はタンの南大設立への情熱と無縁ではなかったはずだ。

② シンガポールを巡る国際関係：

南大にとって不運だったのは、その設立時期であった。本書では冷戦によって中国との関係が変化し、南大が政府のナショナリズム政策とディアスポラのアイデンティティ確立運動との間で政争の具として翻弄される様子は丁寧に描かれている。しかし南大の不人気は、1950年代のイギリス政府の文化外交政策 (外貨獲得と英語の国際的地位維持が目的) のあおりを受けたことも否めない。政治と言語というテーマであれば、宗主国時代だけでなく脱植民地後のイギリスの言語政策の影響についても分析があるとさらによい [都丸 2013: 500]。

③ シンガポールの国内の社会・文化問題：

①でも述べたが華語派華人内の葛藤についてももう少し、また英語派華人側の多様性についても言及されていると言語と政治の問題の複雑さが立体的に立ち上がったように思う。たとえばリー・クアンユーが単なる英語派華人ではなく移民4世でプラナカン (海峡華人) であることが、この問題に与えた影響についての説明は一般読者には必要だったのではないかと [田中 2002: 200-212; 奥村 1999]。

また社会階層の違いによる思惑の乖離もある。華語派華人の一握りのエリートや大富豪にとっての中国文化継承という大義よりも、華人の一般大衆にとっては子供たちが国際都市シンガポールで良い就職ができるかのほうが重要であった。「家庭でおもに話す言語」という政府統計を引用し

(p.164)、華語派華人の協力で華人系では華語使用が英語のそれを大きく上回った、としている (p.168)。確かに1980年と2000年を比較すると伸び率は英語約2倍に対して華語3倍以上。この伸びは方言が半減した影響のほうが大きい。しかし2010年の統計では伸び率が逆転し、華語約2%の微増に対し英語は約10%伸びている。また若年層や社会階層上位集団に限ってみれば英語話者のほうが多く、10年間でさらに英語使用に拍車がかかっている。¹⁾

④ 南大が抱える内部問題：

リーが「南大は最初から消滅を運命づけられていた」というのは、あながち見当はずれのコメントとはいいがたい。著者は南大を「権力に祝福されない大学」とし、消滅への政府責任を強調している。確かにNUSとの合併を決定したのは政府であり、リーがタンらの市民権を剥奪したのは行き過ぎのように見える。しかし冷静に大学運営という視点から見れば、南大は華語最高学府としては開学当初から不備が多くその運営基盤が脆弱であったこと、財界人中心の理事会に柔軟性が欠如していたことも消滅の大きな原因だったのではないかと。リーからの圧力がなくとも変動する社会の需要に即した経営陣の刷新やカリキュラム改編などを実施しない限り、自滅した可能性も否めない。

国家のナショナリズムを代表するNUSに対して、南大は「ディアスポラの大学」であった。だが東南アジア華人ディアスポラの文化的頂点としての

1) 参考までに2010年のセンサスでは、5歳以上の華人系がおもに家庭で話す言語は、華語は2000年45.1%から2010年には47.7%と微増だが、英語は23.9%から32.6%と大きく伸ばし、方言は30.7%から19.2%と激減した。年齢別では5歳から14歳の年齢層では、華人系52%、インド系50%、マレー人でも26%が家庭で英語を最も頻繁に話す。住居別では全体では華語が英語の約1.5倍話され、HDB (Housing and Development Board) の団地では2倍。ところが、戸建ての家では逆転し英語が華語の2.4倍となる。学歴別では大卒者の英語使用は49.4%、華語は40.8%。つまり若年層や社会階層上位集団では英語使用が優勢である。(Census of Population 2010, Tables 47, 52 and 56; Census of Population Statistical Release 1: Demographic Characteristics, Education, Language and Religion [Singapore, Department of Statistics])

カリキュラムを提供できず、また時代のニーズに
適応した改革ができなかったのはなぜか。今後、
南大の運営の限界・失敗をさらに深めて分析する
と、近年大学改革に揺れる日本の一般読者の興味
が南大の興亡史に強く引き付けられるように思う。

最後に術語の問題で気になった点を記しておき
たい。それは本書における「メルティング・ポ
ット」の使用例である (pp.13, 169)。たとえば「主
要な民族がそれぞれの言語や文化、アイデンティ
ティを保持しつつ国家の発展に寄与するという文化
多元主義的な『メルティング・ポット』的な統
合政策」(p.169)とあるが、各民族文化の並行共
存を強調する場合は「サラダ・ボウル的な統合政
策」と表現したほうが適切ではなからうか。この
文脈で「メルティング・ポット」という術語を使用
すると、アメリカ多民族・多文化社会の議論に
親しんでいる読者には混乱を招く恐れがある。も
ちろんこの点が本書の意義を損なうことはない。
あえて指摘したのは本書をシンガポール研究者の
みでなく、広く多民族・多文化社会に興味を持つ
多くの読者に手に取ってほしいと願うからである。
本書はシンガポール政治史に留まらず、多文化都
市国家にとって大学の存在意義、そして言語とナ
ショナルズムについて考えさせられる書でもある。

(奥村みさ・中京大学国際英語学部)

参考文献

- Singapore, Department of Statistics. <http://www.singstat.gov.sg>. (最終アクセス 2013年9月3日)
- Suryadinata, Leo, ed. 2002. *Ethnic Chinese in Singapore and Malaysia: A Dialogue between Tradition and Modernity*. Singapore: Time Academic Press.
- Wang Ling-chi; and Wang Gungwu, eds. 1998. *The Chinese Diaspora: Selected Essays*. Singapore: Time Academic Press.
- Yong, C. F. 1992. *Chinese Leadership and Power in Colonial Singapore*. Singapore: Time Academic Press.
- 奥村みさ. 1999. 「書評論文 リー・クアンユー『シンガポール物語——リー・クアンユー回顧録』」『国際学論集』43: 81-92.
- 奥村みさ; 郭 俊海; 江田優子ベギー. 2006. 『多

民族社会の言語政治学——英語をモノにした
シンガポール人のゆらくアイデンティティ』
神戸: ひつじ書房.

田中恭子. 2002. 『国家と移民——東南アジア華人
世界の変容』名古屋大学出版会.

都丸潤子. 2013. 「解体する帝国の対外文化政策
——1950年代後半のイギリスの対アジア文化
政策の変容」『国際文化関係史研究』平野健一
郎; 古田和子; 土田哲夫; 川村陶子 (編),
495-518 ページ所収. 東京大学出版会.

松浦健二. 『シロアリ——女王様、その手
がありましたか!』岩波書店, 2013, 120p.

シロアリと言えば、アリの形をした白色の、ウ
ジャウジャと木に巣食う気持ちの悪い害虫をイ
メージされる方が多いのではないだろうか? しか
し、「シロアリの姿を思い出してください」と言わ
れると、正確に思い出せない人が大半なのではな
いだろうか。つまり、多くの人はシロアリのこと
を良く知らず (一度も直視したことが無い人も多
いだろう)、ただただ害虫として毛嫌いしていると
思われる。かくいう私もその一人であった。特に
日本の場合、存在するシロアリ分布は関東以南の
太平洋側や四国、九州以南に偏っており、本州で
主に見られる種は2, 3種程度ということなので、
それも当然のことと思える。しかし、『東南アジア
研究』の読者の多くが調査フィールドとしている
であろう熱帯域は、時には1ヘクタールの熱帯雨
林に30-40種のシロアリが採取できることがある
[竹松 2012]、カメルーンでは1平方メートルあた
り1万匹のシロアリがいる、というように桁違い
のシロアリの多様性とバイオマスを有している。

シロアリは人の居住地では家屋を食う害虫とし
て認識されている一方で、森林生態系においては
枯死植物や土壌中の有機物を食べる「分解者」と
して物質循環の一部を担う重要な働きをしている。
また、本書で紹介されているように、アフリカの
サバンナでソーセージ大の女王シロアリが貴重な
栄養源として食されている。このように、とりわ
け熱帯域において、自然環境の物質循環機構の解

明や自然や農業と人間の生活との関わりを考える上で、シロアリの果たす役割を知ることが、大きなヒントを与えてくれる可能性がある。本書は、愛らしいシロアリのイラストと時にはグロテスクな写真、素人にも読みやすい文体でもって、シロアリの基本的な事項から生態についての最新の研究成果に至るまで、丁寧に解説してあり、これまでシロアリを「見ず嫌い」していたことを申し訳なく感じさせてくれる図書である。学生時代にコタツでシロアリを飼っていたという著者の20年に渡るシロアリ一筋の研究成果の「おいしい」ところを簡単にいただけるといった雰囲気である。

内容は、シロアリの基本的な解説から始まり、著者が長年研究対象としてきた日本固有の「ヤマトシロアリ」についての、フィールドでの採取法、生態学的な研究成果についてまとめられている。第1章では著者の少年時代のシロアリとの出会いからシロアリ研究にのめり込んだいきさつが、第2章では、シロアリとは何者かということが解説されている。「シロアリはアリやハチ等（ハチ目）とは異なる分類であり、ゴキブリが祖先と考えられる高度な社会性を持つ生物である」「メスのみでコロニーが形成されるハチやアリと異なり、王と女王の下でオスとメス、両方のワーカーや兵アリが存在する」、と言ったように多くの「目からうろこ」の情報が含まれている。また、ここで重要なタームとして、王・女王（生殖を行う）、ワーカー（生殖は行わず、巣作り、採餌等を行う）、兵アリ等という「カースト分化」についての説明もなされている。簡単に言うと、分担する役割によって呼び名が異なるということであるが、シロアリの社会では多くの構成員が発生的には幼虫であり、ワーカーが女王になったり、ワーカーから兵アリに分化したりという、「分化全能性」を有することでコロニーの状態維持が可能になっているということである。思いがけない高度な社会システムに驚かされる。

第3章では、シロアリのカップル誕生について細かく説明されている。シロアリが繁殖期に黒くなり羽が生え、羽アリとして、新しいコロニーを形成するために巣を飛び立つというのを読み、シロアリが羽アリになるのか、ということにまた少

し驚き、また、飛び立った羽アリのうち何万分の一しか新たな巣を創設できないということを知る。そして、羽を落としてからパートナーを探し、運よくカップルが成立すると王と女王になることができる。ものすごい確率の低さである。著者はさらに観察をすすめ、同性カップルの存在とその理由を明らかにしている。特に、メス同士のカップルから産まれた卵がなぜ無事に生育するのかという疑問を見つけ、それに対し仮説を立て、検証し、仮説が間違いだと分かり、さらに実験と検証を重ね、新発見（シロアリの単為生殖を発見）するという著者らの努力と熱意がひしひしと感じられた。

第4章では女王の位の継承システムについて書かれており、多くのコロニーでは1匹の創設王が王として長期間働いていた一方、女王については創設女王でなく遺伝子を引き継いだ多数の二次女王に置き換わっていることを、過酷な野外調査の末に明らかにしている。ここでも著者は仮説と検証を、時には最新の遺伝子解析を用いて繰り返し、二次女王が女王の単為生殖によって生まれていることを明らかにしている。これにより、ヤマトシロアリは近親交配のリスクを避け、多くの二次女王の存在により多くの産卵数を確保するということである。

第5章では、視覚のないシロアリが匂い（フェロモン）を通じて情報伝達を行っていることについて説明がされている。①女王+ワーカー、②ワーカーのみの2種類のグループを作ると、②でのみ、ワーカーから二次女王への分化が起こる。①で女王とワーカーを網で隔てて見えなく（会えなく）しても分化は起こらない。手法をこのように簡単に説明すると、さながら夏休みの自由研究のようでもあるが、著者らは必死に女王を巣からかき集め、その体から出ている微量な気体の成分を分析し、フェロモンの有無と正体、役割を突き止めている。

第6章では、シロアリと菌の切っても切れない関係（共生関係）について書かれており、シロアリの卵に化けるカビが紹介されている。このカビは、シロアリの卵に形を似せ、さらに卵と同じ化学成分を作ることで、シロアリの巣内に自分の体を運ばせ、他の菌や微生物から身を守るのに役立つ

ている。一方シロアリにとって、カビが増えすぎると卵まで殺されてしまうこともあるものの、このカビの他の糸状菌やバクテリアに対する抵抗性により卵の生存率が上がっていることを示している。また第2章にあるように、シロアリは腸内にセルロースを分解できる微生物を共生させることで、難分解性の化合物を利用している。このように、人間の目に見えない微小なスケールで、シロアリと微生物のせめぎあいが存在するというのが面白い。

現在、著者らはシロアリ、特に王や女王の長寿命（時に30年以上もありえる）と推定されている）や遺伝的な不老不死（女王の単為生殖による遺伝子の継承を著者はこのように書いている）に着目し、その長寿命のメカニズムを最新の分子生物学的分析などを用いて解明しようと試みているとのことである。これらの研究は将来的に、人間の寿命のメカニズムの解明などにも繋がり得るであろうし、昆虫生態学、生態学という枠組みを超えた研究に展開することが予想できる。

現在、私を含む研究グループは東南アジアで伐採や火災など人為活動を受けて荒廃しつつある熱帯泥炭地での物質循環機構について現地調査を行っている。私の専門は生物地球化学（Biogeochemistry）であり、特に水移動に伴う物質の循環について水質の量的・質的分析や土壌での炭素分解等についての調査を進めている。奇遇なことにシロアリの研究者にも加わってもらえ、火災など荒廃を受ける前後の泥炭地でのシロアリの種数変化や、分布の変化などを調査してもらっている。ここで我々は有機物分解という事象を介して共同研究を開始した。泥炭地の有機物分解は微生物やシロアリによって主に行われ、その結果大気中への二酸化炭素の放出に繋がる。泥炭地に森林植生がある場合には、植生による光合成を通じて二酸化炭素が消費され有機物として固定されるが、過度の伐採や火災により植生が焼失した場合には、有機物の分解が卓越することになる。これは二酸化炭素の放出量に影響し、泥炭地に含まれる膨大な炭素量を考えた場合、全球の温暖化にも影響することになる。しかしこれらのプロセスについて、有機物分解者の動態と共に詳細に調査した例は皆無な

ため、急増しつつある荒廃泥炭地を考えると、急いで知見を収集する必要がある。我々は同時に、シロアリの有機物分解を通じて土壌の養分条件が改善するのではないかとという仮説を立て、土壌養分の調査を始めている。これは植生の回復等、熱帯泥炭地の将来像を考える上で、重要な情報を与えてくれるものと考えている。社会科学の研究者も含めた我々の研究グループのキーワードは「Termite change the world!」であり、仮説が覆ってもよいので、新たな発見があると嬉しく思う。このように熱帯には、シロアリに関わる研究トピックがゴロゴロと転がっているように感じる。

本書を読み終えて、数億年前という人類が誕生するよりはるか昔からこのような高度な社会性を維持したまま暮らしているシロアリについていくらか理解でき、シロアリが少しなりとも可愛らしく思えるようになった。本書は、基本的に対研究者というよりも一般の読者に向けての図書であるため、理系文系かかわらず多くの読者に理解できるように書かれているように思う。また、「一（いち）」研究者としても、シロアリに関する知見だけでなく、研究対象に向き合う姿勢のあり方、仮説検証の進め方、仮説に対する矛盾を受け入れ、克服する姿勢等を学ぶことのできる図書だと感じた。シロアリという、少しとつきにくいタイトルにかかわらず、一読されることをお勧めしたい。

（伊藤雅之・京都大学東南アジア研究所）

参考文献

竹松葉子. 2012. 「シロアリの種多様性調査と環境」『シロアリの事典』吉村 剛；板倉修司他（編），11-17 ページ所収. 天津：海青社.

吉野馨子. 『屋敷地林と在地の知——バン
グラデシュ農村の暮らしと女性』地域研究叢
書 26. 京都大学学術出版会, 2013, 407p.

近年バングラデシュが日本のメディアで取り上げられる機会が増えている。バングラデシュといえば洪水やサイクロンといった自然災害が多発し、狭い国土に高い人口密度をもつことで知られてい

る。一昔前までは世界の最貧国というステレオタイプが前面に押し出されることも少なくなかった。評者が2002年に初めてバングラデシュを訪れた際も、貧しくても希望を持ってエネルギーに暮らす人が多い国という印象を漠然と感じたように記憶する。しかし2006年にムハマド・ユヌス氏がノーベル平和賞を受賞した頃から潮流が変化したように思われる。以後はマイクロクレジットのみならず日本や欧米のグローバル企業の進出先としても話題になっている。最近では、社会問題の解決のためのビジネス、ソーシャル・ビジネスの実験場としても注目されているようである〔ユヌス2010〕。評者は2013年に約8年ぶりにバングラデシュを訪れる機会を得たが、首都ダッカの大通りに掲げられた化粧品会社の巨大広告に圧倒され、郊外の高層ビルの中にある縫製工場へ通勤する女性労働者たちの姿を目にして、確かにこの国が変化しつつあることを感じた。ただグローバル化する経済の中でどこか浮き足立っているところがあるのではと一抹の不安を覚えたことも事実である。本書が対象とするのは、バングラデシュ社会の変化の著しい一面とは対照的な、地に足がついた農村の暮らしである。

本書は、著者が2009年に提出した博士論文をベースにして大幅に加筆、修正されたものである。1988年に調査を開始して以来、2009年まで20年以上にわたり著者が調査村落で行ってきた、ライフワークとでも言うべき屋敷地林研究の成果が凝縮されている。その成果は400ページ超の分量と、膨大な数の写真、図表に凝縮されている（写真137点、図45点、表67点）。本書の帯に書かれた「モンスーンアジアの資源利用を示す詳細なデータと生き生きとした描写」は決して大げさな宣伝文句ではない。他人の理論を援用して調査地域に当てはめるのではなく、自らフィールドで入手してきたデータそのものに語らせて地域の問題を浮き彫りにするというフィールドワーカーの姿勢が貫かれている。聞き取り調査、植生調査、マーケティング調査などから丹念に実証データを積み重ねて、定点観測でも長期間通い続ける中で常に視点を変えて対象に臨むことで、屋敷地林とそれを取り巻く村人の暮らしを立体的に描くことが試み

られている。

本書は3部、全10章から構成されており、章間に著者が調査中に出くわした村の暮らしの一場面や女性たちの生きざまが描かれたコラムが挟まれている。第1部「人が作った森」から持続社会を考える」では、本研究の位置づけと対象地域の概要が述べられる。

第1章「農村、屋敷地と『在地の知』」では、バングラデシュの屋敷地及び屋敷地林の特徴として、巨大なデルタという水文環境下で作り上げられる点と、農村女性が自由に動ける数少ない活動場所の一つであるという点の2つが挙げられている。そこで著者が注目したのが、住民が地域の自然との相互的な働きかけの中で培ってきた「在地の知」である。自然環境との関わりにおいて人々がどのように屋敷地を作り上げたのか、そして屋敷地及び屋敷地林はどのような役割を果たしてきたのか、その土地に暮らしている人々の総合的な知恵の体系を明らかにしようというのが本書の大きな目的なのである。

第2章「バングラデシュの社会・経済と調査村の概況」では、まずバングラデシュの社会・経済の概要が説明され、その後2つの調査村の自然環境と村の構成が述べられる。D村は活発な氾濫原内に位置し人口収容力が高く、K村は氾濫原中高地に位置し早い時期から村としての人口の集積が進んだという2村落の違いが示されている。

続く第2部「屋敷地の利用にみる生活知、在地の知の態様」の第3章から第6章までは、著者が1980年代末から90年代にかけて2村落で行った研究の成果である。

第3章「屋敷地の構造とその利用」ではK村を舞台に、屋敷地内部の構造と利用について池・中庭・叢林という異なる空間ごとに詳説している。同一の屋敷地内に住む複数の世帯が限られた庭をどのように相互に利用し合っているかなど、屋敷地がもつ社会的役割も明らかにされている。

第4章「屋敷地をもつということ」ではD村に舞台を移し、屋敷地の物理的な側面に焦点が当てられる。K村との比較も交えて叢林・池・庭などの構造を静的にみるだけでなく、相続による分割や新しく屋敷地を作る際の手順、洪水やスコール

で被害を受けた箇所を補修など、動的な側面からも屋敷地の所有法を見ている。著者は雨季の湛水時にも物理的に往来できるチャクラ(屋敷地塊)を意識することが重要であるとして、バリ(居住塊)との違いを図にまとめているが、屋敷地の基本構造を理解するためには、第1部で説明しても良かったのではと思われる。

第5章「屋敷地林の植物利用からみえる村人の生活知」ではD村の屋敷地林の植物利用について、食用、薬用、家畜飼料または薬、木材、燃料源、土留め、その他に分けて、村人が生活の中でどのような形で利用しているか説明している。本書が既存研究と異なる最大の点は重要度の高低に関わらずできるかぎり全植物の利用法の把握を試みている点にある。これによって「知恵の体系」と呼ぶべき村人の経験、工夫が明らかになっている。屋敷地林植物の多様性は単作化が進む耕地の多様性の低下を補う役割を果たしているという指摘も重要である。

第6章「“女性が育む森”——屋敷地をめぐる資源の利用と管理」では屋敷地という限られた空間で過ごす女性たちの家事労働、野菜栽培技術、食材と燃料確保、植物資源を得るネットワークなどが述べられている。本章で特筆すべきは女性のもつ豊富な知識を基にアクションプロジェクトの実施可能性を考察している点である。著者はプラントブック編纂、家庭菜園普及プログラム、村内調達による果樹苗木繁殖プログラムを取り上げて、外部からの技術導入が中心だった従来のプロジェクトが失敗に終わった要因を考察し、村人の知恵を生かした持続的な開発のあり方を提言している。

第3部「屋敷地林と暮らしの変容」では著者が2004年から2008年にかけて行ったフォローアップ調査の内容を基に、過去の調査内容と比較して屋敷地林の利用法や村の暮らしの変容について述べられている。

第7章「都市近郊化と屋敷地林の変化」では、過去20年間で村の中まで現金経済が浸透してきたために、K村では木材として現金収入が見込める植物が好まれ、かつては自給目的で栽培されていた果樹も販売に回す世帯が増えるなど村人の志向に一定の変化が現れていることを指摘している。

しかし植物種類の志向は変化しても、屋敷地林の植物そのものへの関心は低下していないというのが著者の主張である。農業の機械化が進み農作業の場としての役割が薄れたため、むしろ生活の場としての役割が大きくなっているという。都市近郊化という章題であるが、村の外部との関わりについて記載が少ないのが残念である。

第8章「屋敷地林の植生の変化が映し出す村の暮らしの変容」ではD村における植物悉皆調査の結果が2期間で比較されている。本章では屋敷地林の植生変化を「意図された変化」と「意図されなかった変化」に分けてジェンダーの視点から分析している。意図された変化の例としては、他の植物の生育に差し障る種ありバナナを減らす、市場性の高いナスとツルムラサキの栽培場所を屋敷地内から広い耕地へ移す、などが挙げられている。意図されなかった変化には、建物増加と土掘りによる栽培空間の減少、叢林の過剰な落ち葉かさによる野生種の幼樹の減少などがある。意図された変化は男性が能動的に働きかけた結果であり、意図されなかった変化の影響を受けるのは女性である。

第9章「屋敷地の社会経済的役割の変容」では屋敷地林の利用の変化について個人の活動とその社会経済的な背景に注目して分析している。過去の調査結果と比較した結果、D村の屋敷地は経済的価値を求める男性が撤退し、女性の領域に戻ってきたというのが著者の見解である。市場経済が浸透して女性の行動範囲が拡大しているとはいえ、女性たちの暮らしのベースは依然屋敷地にあり、屋敷地の外の環境が大きく変化する中で在来種の保持者としての女性の役割がますます重要になってきている。

最後の第10章「21世紀における屋敷地林の意味を考える」ではこれまでの議論が整理され、バングラデシュ農村で暮らす人々にとっての屋敷地の意味、屋敷地から考える「開発」のあり方、ひいては東日本大震災と原発震災を経験した日本人が学ぶべきことが述べられている。ここで再び「在地の知」がキーワードとして取り上げられる。屋敷地ではそれをとりまく水文環境、微地形、植物の特性への深い理解という「在地の知」が蓄積されており、内部に「共」的な空間を作り出すこと

で換金化できない多様な価値が提供されてきた。「緑の革命」や「ローン貸与」という個人の資源を増やすことを目標にしてきた農村開発プログラムとは正反対の思想である。著者は地方からのさまざまな資源を安価で手に入れ、意のままに消費しようとする都市の消費社会を見直し、地域の自然の理に根差した「共棲みの作法」を再構築するときだと述べて本書を結んでいる。

以上、各章を振り返ってみたが、屋敷地林の植生と利用法の多様性以上に、著者の研究視野の幅広さがうかがえる内容となっている。特に印象的なのは、慣習上弱い立場に置かれている女性の側に立って考えるという意識が貫かれている点である。多数の図表を一瞥しただけでは詳細なインベントリー調査が本書の中心であるように思えるかもしれないが、客観的な分析にとどまることなく、徹底して村の女性の視点から屋敷地林のもつ意味が述べられている。この視点ゆえに本書は既存の屋敷地林研究とは一線を画しており、男性主体に陥りがちな農村開発プロジェクトに投げかける意義も大きいのではないと思われる。

本書は徹底して屋敷地にこだわった内容となっているが、その反面、屋敷地が村の暮らし全体の中でどの程度の重要性を持っているのかについては必ずしも明らかにされていないように見受けられた。現金経済が浸透する中、屋敷地だけで村人の生活が完結するとは考えにくく、耕地の生産活動、農外活動、外部社会との関わりなど総合的な見方の中で屋敷地が存続する意味を考える必要があるだろう。この点については、本書で登場する村落において著者も関わった農村開発プロジェクトの成果が単著として出版されており〔海田2003〕、併読するとバングラデシュ村落の中の屋敷地の位置づけが明瞭になるかもしれない。その他に、読み進める中で2つの調査村の事例が交互に出てくる点もやや気になった。各章で述べられて

いる屋敷地の利用法や変化が2村で異なる生態環境に起因するものなのか、それともバングラデシュの屋敷地に共通して見られる現象なのか分かりづらく感じた。

本書にもある通り「在地の知」や「在来知識」の見直しが近年各分野で進んでいる。しかしその重要性について頭では理解できても、外部からフィールドに入り込む調査者にとっては何に着眼して調べ、得た結果をどう応用すればいいのか、現場で気づくのは簡単なことではない。しかし本書の成果は目に見える形での「在地の知」の集大成であり、その知恵の活用可能性についても触れられている。いわば「在地の知」について具体例を詳しく解説している教科書的な一冊となっている。これは調査地に20年以上通い詰めた著者だからこそなした仕事であろう。「私たちの暮らしは、この土地に存在し、持続していく」と覚悟を決めた人々の知恵や技術を学ぶためには、研究者の側にも相応の覚悟が求められているのである。その意味でも本書が対象としているのはバングラデシュに関心がある研究者だけではない。研究対象とする地域を問わず、フィールドワークを通して地域に住民が暮らし続ける意味を明らかにしようとする人々に広く読まれるべき内容となっている。

(浅田晴久・奈良女子大学文学部)

参考文献

- 海田能宏(編著). 2003. 『バングラデシュ農村開発実践研究——新しい協力関係を求めて』東京: コモンズ.
- ユヌス, ムハマド. 2010. 『ソーシャル・ビジネス革命——世界の課題を解決する新たな経済システム』岡田昌治(監修), 千葉敏生(訳). 東京: 早川書房. (原著 Yunus, Muhammad. 2010. *Building Social Business: The New Kind of Capitalism that Serves Humanity's Most Pressing Needs.*)